

# 金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート

## 地域金融機関による金融仲介機能の発揮に向けた当局の直近1年間の取組みを整理

### コロナ関連対応

#### ■ 事業者支援態勢構築プロジェクト

- ✓ 地域の関係者の連携・協働による都道府県ごとの事業者への経営改善支援等の取組みを、**一体的かつ包括的に推進**
- ✓ 財務局・経済産業局が連携し、事業者支援にあたっての課題と対応策を、**地域の関係者間で共有**

#### ■ 地域金融機関の事業者支援を後押しする取組み

- ✓ 金融機関の事業者支援能力の向上に向け、**現場職員の間で事業者支援のノウハウを共有**する取組みを支援
- ✓ 経営改善支援の更なる効率化に向け、**AI等の活用可能性や支援先の特性に応じた支援ノウハウ・着目点の整理**を検討

### 金融仲介機能の拡がり

#### ■ 地域企業のニーズ・期待～企業アンケート調査～

- ✓ 2015年度より実施する「企業アンケート」を今年度も**約3万社に依頼**（約1万社から回答）
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響下での**企業の資金繰り状況、地域金融機関に期待される支援等**を確認

#### ■ 地域金融機関による取引先へのデジタル化支援

- ✓ 業務のIT・デジタル化に係る**地域企業のニーズや地域金融機関の支援状況等**を把握

#### ■ 経営人材マッチング支援の促進

- ✓ 2021年10月、「REVICareer（レビキャリア）」本格稼働
- ✓ **給付対象**を従来の転籍型に加え、**兼業・副業、出向に拡充**

#### ■ 金融仲介業務に係る対話

- ✓ **全体を俯瞰し、経営の目標や施策の背景・趣旨等を互いに共有**したうえで、金融機関がどのような金融仲介機能を発揮しているかを対話

### 地域活性化・課題解決

#### ■ Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)

- ✓ 地域金融機関が「事業者支援」、「SDGs・ベンチャー」、「金融教育・金融リテラシー」、「超高齢社会・子どもの貧困問題」等、**幅広いテーマについて、多様な有識者と議論**

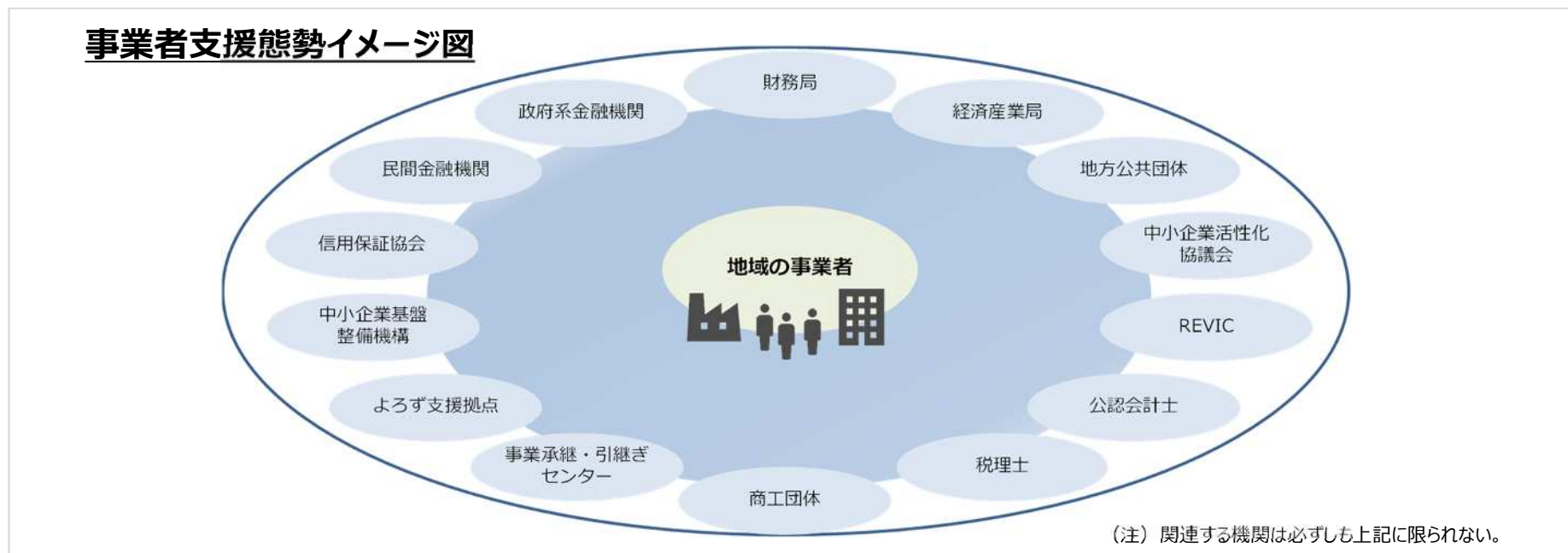
#### ■ 地域主導の課題解決

- ✓ **有志職員が地域の関係者と議論を重ね、地域主導の課題解決に向けた取組みを支援**

# コロナ関連対応

## 1. 事業者支援態勢構築プロジェクト

- 地域の関係者の連携・協働による事業者の経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを、一体的かつ包括的に推進する観点から、財務局が経済産業局と連携し、都道府県ごとの事業者の支援にあたっての課題と対応策を関係者間で共有する「事業者支援態勢構築プロジェクト」を推進。



### プロジェクトを踏まえ取り組まれた具体的な事例

- 各地の金融機関や支援機関の実務担当者が、これまで以上に「顔の見える関係」を構築し、そのネットワークを通じて、事業者支援の実効性を高めていけるよう、事業者支援に関する悩みや手法等について意見交換を行うワークショップ型の懇談会を開催。
- 金融機関から事業承継・引継ぎ支援センターに持ち込まれる案件数が伸び悩んでいるという課題を踏まえ、金融機関に対して当該支援センターの事業内容や具体的な取組事例を紹介。結果、当該支援センターにおける支援案件数が2020年度の2倍以上に増加。

# コロナ関連対応

## 2. 地域金融機関の事業者支援を後押しする取組み


- 地域の事業者支援の実効性を高めるため、**地域金融機関等の現場職員**の間で、**地域・業態・組織を超えて事業者支援のノウハウを共有**する取組みを支援し、地域金融機関等の現場職員の事業者支援能力の向上を後押し。
- **AI等を活用**し、早期に経営改善支援に着手すべき先を把握する仕組みの構築や、事業者に対する**適切な初動対応に向けた事業者との対話を行うための手引書の作成**の検討を進めることで、効果的・効率的な経営改善支援を後押し。

### 各地域内におけるノウハウ共有の取組み

- 各地域では、財務局や信用保証協会等が中心となり、**地域の実情に合わせた事業者支援に関する勉強会や意見交換会が開催**されており、金融庁でもこうした取組みを後押し。

### 事業者支援ノウハウ共有サイトの取組み

- 2021年1月に開設し、同年4月より本格運用。
- 2022年4月、**参加者同士のつながりを強化**するため、ソーシャルネットワーキング機能を強化した**新サイトへ移行**。
- **政府系金融機関を含む260機関**（2022年5月末時点）が参加しており、新サイトの機能を活用して、**参加者同士の様々なネットワーク**が生まれている。



各取組みを  
連携・融合

### AI等を活用した経営改善支援策の検討

- 地域金融機関が早期に経営改善支援に着手すべき先を把握する仕組みの構築を促し、効果的・効率的な事業者支援の取組みを推進するため、**AI等を活用**した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究を開始。

### 事業者との対話を行うための手引書の作成

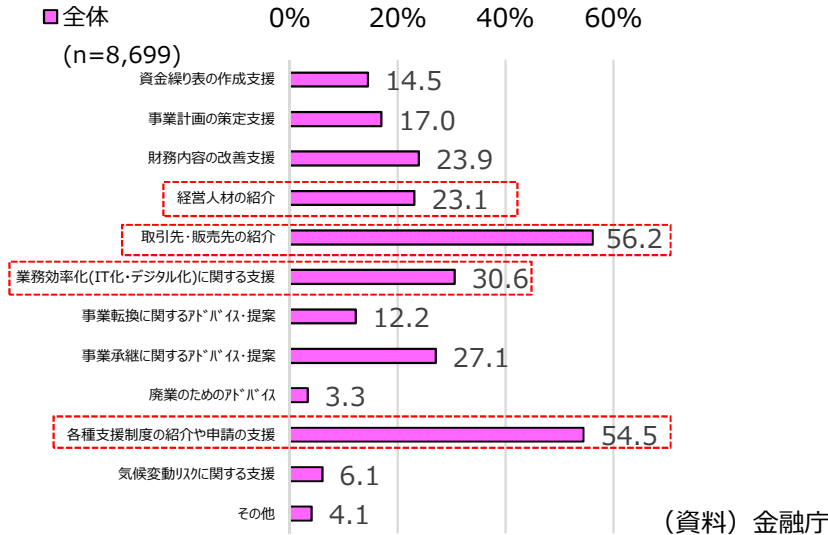
- 地域金融機関等の現場職員が、事業者に対する適切な初動対応に向けた事業者との対話を行うため、事業者支援のニーズが予想される業種を中心に有識者の意見や知見を踏まえつつ、地域金融機関等の現場職員が支援にあたる「**手引書**」を取りまとめる。

# 金融仲介機能の拡がり

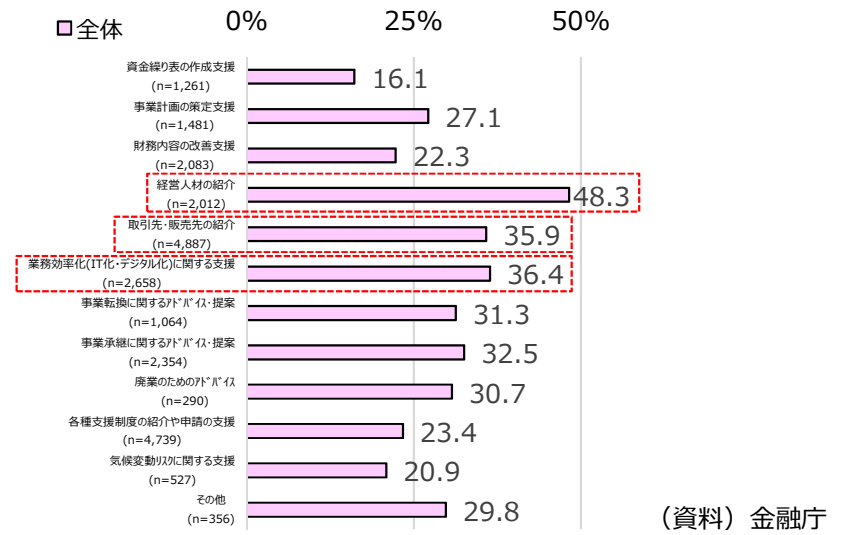
## 1. ポストコロナを見据える地域企業の期待～企業アンケート調査～ (注) 2022年2月21日から同年3月25日までの調査。約1万社の中小規模企業等から回答。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響下における企業の資金繰り状況のほか、**地域金融機関に期待される支援等を確認。**

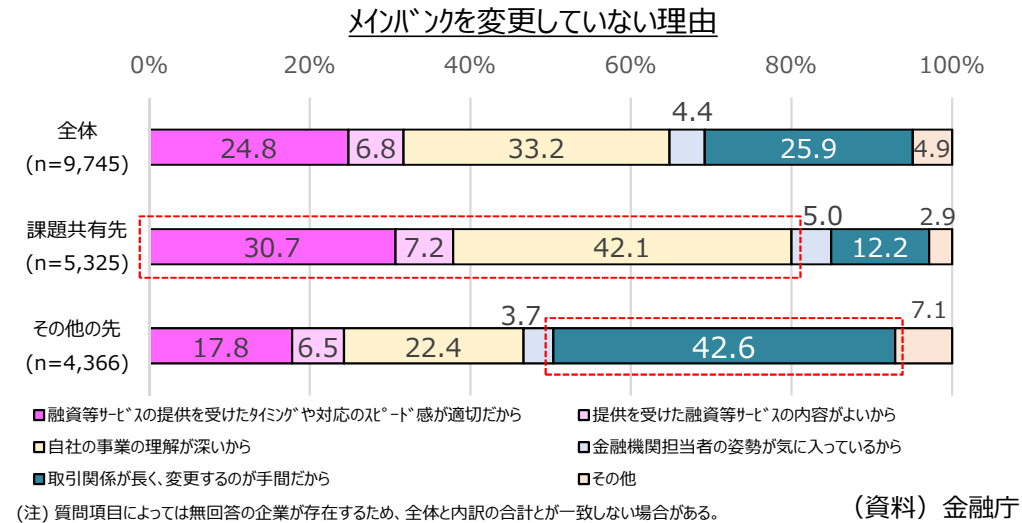
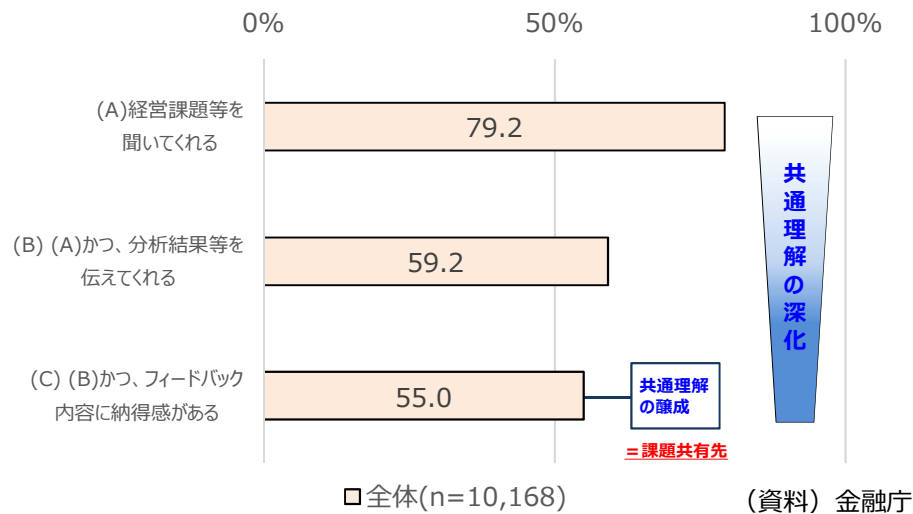
### 金融機関から受けたい支援サービス



### 手数料を支払ってもよいサービス



### 企業と課題について共通理解の醸成に至ることでより安定的な顧客基盤の確保につながる可能性

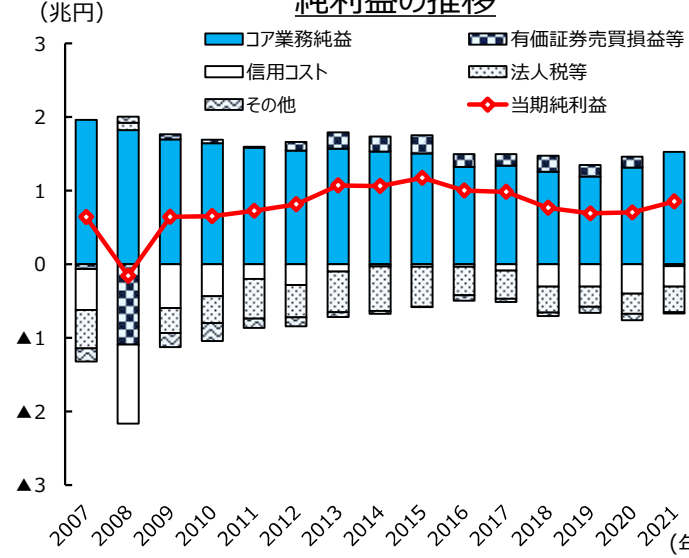


# 金融仲介機能の拡がり

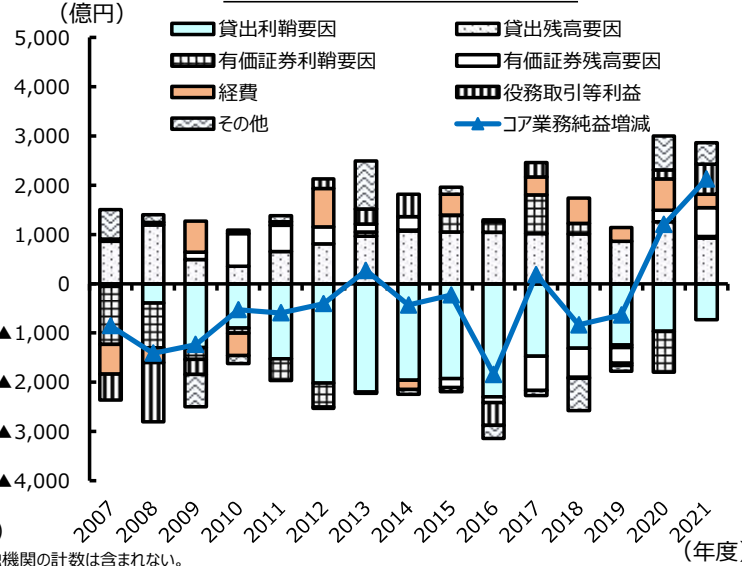
## 2. 地域銀行の貸出業務を巡る環境

### (1) 収益状況

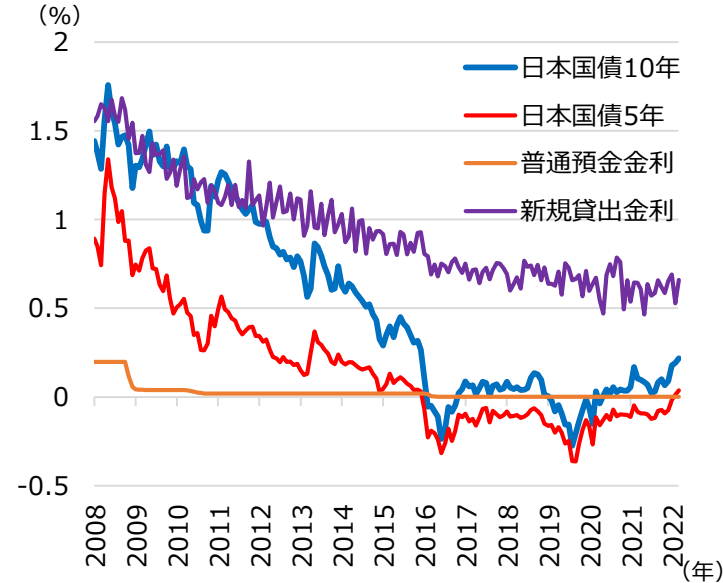
純利益の推移



コア業務純益の増減要因



### (2) 金利環境



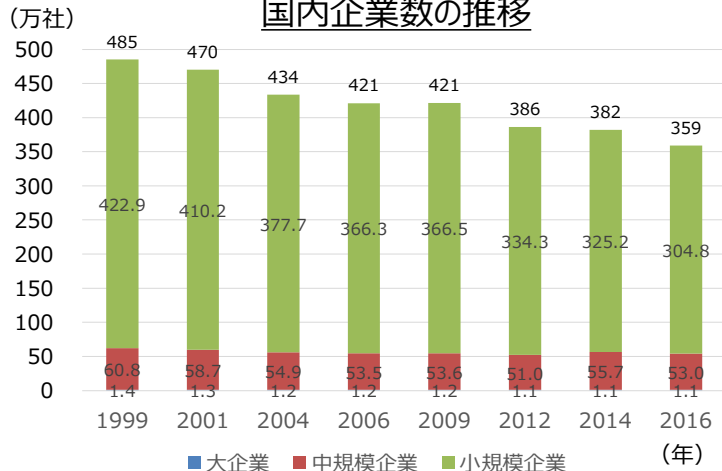
(注1) 集計対象は地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行。期中合併における非存続金融機関の計数は含まれない。  
 (注2) コア業務純益=業務粗利益-経費-債券5勘定戻  
 (注3) 有価証券売買損益等=株式3勘定戻+債券5勘定戻  
 (注4) 信用コスト=(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額+貸出金償却)-(貸倒引当金戻入益+償却債権取立益)

(資料) 金融庁

(資料) 財務省、日本銀行資料より金融庁作成

### (3) 企業の状況

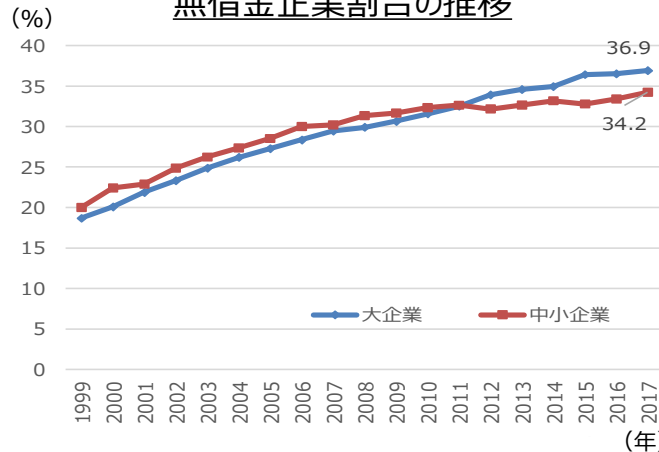
国内企業数の推移



(注) 小規模企業とは中小企業基本法第2条第5項の規定に基づく「小規模企業者」、中規模企業とは同条第1項の規定に基づく「中小企業者」から小規模企業を除いた企業をいう。

(資料) 2020年版中小企業白書より金融庁作成

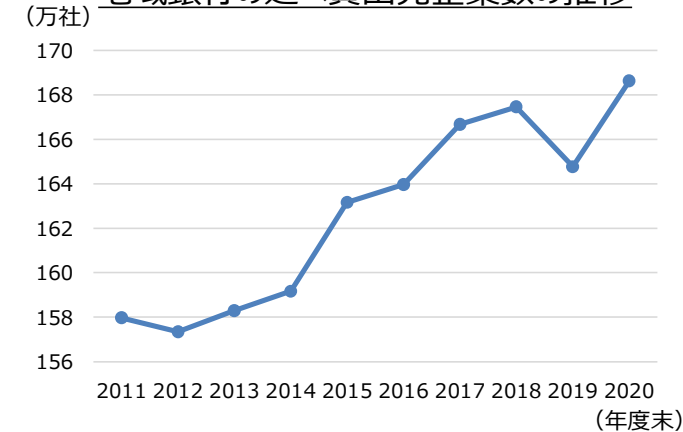
無借金企業割合の推移



(注) 中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業、大企業とは資本金10億円以上の企業をいう。

(資料) 2019年版中小企業白書より金融庁作成

地域銀行の延べ貸出先企業数の推移



(注1) 各地域銀行の貸出先企業数を単純合計した数。複数の銀行が同じ企業に融資している場合、重複カウントしている。

(注2) 対象勘定は、国内店銀行勘定、国内店信託勘定及び海外店勘定国内向け。

(資料) 金融庁

# 金融仲介機能の拡がり

## 3. 検査マニュアル廃止後の引当方法と引当開示

- 2019年12月、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を公表。いくつかの地域銀行では、**よりの確な信用リスクの見積りに向けた取組み**が見られることから、**継続して実態を把握**。
- 引当方法が多様化する中、**銀行の引当開示のあり方について、関係者と議論する勉強会を開催し、2022年3月1日、「銀行の引当開示の充実に向けて」を公表**。

### 引当方法

#### 共通点

- 認識した信用リスクを適時に引当に反映することが、健全な経営や追加口入の発生を恐れず積極的な事業者支援を可能にするとの認識が背景にあること。
- 自らの融資ポートフォリオや経済状況など、金融機関内外の分析が十分に行われていること。
- バックテスト等を活用した取締役会等による検証など、最善の見積りに向けた見直しの継続的な実施を予定していること。

#### 具体的な事例

- 将来の景気予測を引当へ反映する事例。
- 企業の財務を予測し、この結果による見做し債務者区分に基づき引当を計上する事例。
- 融資ポートフォリオの特性に応じてグルーピングを行う事例。

### 「銀行の引当開示の充実に向けて」の概要

#### 「貸倒引当金の計上基準」における特徴的な事例

- グルーピングの具体的内容

##### 【投資家等】

グルーピングごとの与信残高・損失見込期間・予想損失率やその考え方等の開示が、引当の算定根拠を理解する上で有用。

#### 「重要な会計上の見積り」における特徴的な事例

- コロナ関連引当の計上方法や金額を記載している事例

##### 【投資家等】

銀行経営へのコロナ影響を理解できるよう、影響を受けやすい業種やその融資金額、引当額等の開示が有用。

#### 将来予測情報を活用した場合に考え得る開示要素

- モデル等の内容を記載

##### 【投資家等】

まずは採用背景、採用指標、モデルの考え方を開示し、モデルが安定化した後、モデルの内容（マクロ経済指標の予測値等）を開示するという、段階的に開示を拡充していくことも考えられる。

# 金融仲介機能の拡がり

## 4. 事業成長担保権の早期制度化に向けて

- 企業・経済の持続的な成長に向け、金融機関が**金融仲介機能の発揮を通じて顧客の多様なニーズに応えられることが重要**。
- 金融庁では、金融機関と事業者の緊密な関係構築のもと、**不動産担保や経営者保証によらない、事業性評価に基づく融資を制度的に後押し**するため、事業成長担保権の早期制度化に向け、検討。

<新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（2022年6月7日閣議決定）（抄）>

### （5）事業性融資への本格的かつ大胆な転換

D XやG X等に伴う産業構造の変化が生じている中、工場等の有形資産を持たないスタートアップ等にとっては、不動産担保や個人保証なしに融資を受けることは難しく、また、出資による資金調達だけでは経営者の持分が希薄化するため、成長資金を経営者の意向に応じて最適な方法で調達できるよう環境整備することが必要である。

こうした観点から、金融機関には、不動産担保等によらず、事業価値やその将来性といった事業そのものを評価し、融資することが求められる。スタートアップ等が事業全体を担保に金融機関から成長資金を調達できる制度を創設するため、関連法案を早期に国会に提出することを目指す。

## 全資産担保を活用した米国の融資・再生実務（米国地域銀行5行へのインタビュー調査結果）

### <米国の融資・再生実務の特徴>

- 第1の返済原資である事業キャッシュフローの有無が最も重要な判断基準。
- モニタリングを通じて、早期の問題検知や支援が可能となり、借り手の経営状況の悪化には、担保権実行に至る前に対応。

### <米国銀行の体制の特徴>

- 融資担当者は、融資営業のプロフェッショナルとして育成（商品別チームとの連携等）。
- 融資担当者1名当たりの担当社数は、企業規模により異なるが、例えば、顧客がミドルマーケット企業の場合で10社から20社程度。
- コミュニティバンクの融資担当者の平均勤続年数は15年以上で、完済まで契約時の融資担当者が担当することが一般的。

# 金融仲介機能の拡がり

## 5. 地域金融機関による取引先へのデジタル化支援

- 中小企業において、金融機関による**業務のIT化・デジタル化に関する支援サービスのニーズが一定程度認められる**（P3参照）ことから、**地域金融機関やシステム会社・テック企業、ICTコンサルティングサービスを利用した中小企業等、約30社に対し、サンプルヒアリングを実施。**

### ヒアリングを通じ考えられた地域金融機関の取組類型

	ビジネスマッチング型	ICTコンサルティング型	総合コンサルティング型
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業のニーズ・課題に応じて協業先を紹介。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務ヒアリングを実施し、最適なICTツールのプランニング及び導入を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICTコンサルティングサービスに留まらず、幅広いコンサルティングメニューを提供。</li> </ul>
主な期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融機関の実施が容易。</li> <li>■ 中小企業にとって導入コストが低いサービスが大宗。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用者の課題について、時間をかけてヒアリングするため、顧客満足度が総じて高い。</li> <li>■ 導入時における補助金等、周辺環境の整備が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICTコンサルティングサービスを端緒に、他のコンサルティングサービスへと展開可能であり、収益機会が多様化する。</li> </ul>
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融機関の収益性が低い。</li> <li>■ 企業のニーズが不明確な場合、最適なサービスの紹介が困難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現状工数に比して手数料が低廉なため、単独では収益化が難しく、顧客の状況に合わせて協業先の紹介に留めるなどの工夫も必要。</li> <li>■ 金融機関における専門人材の育成にハードルがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業のデジタル化支援においては、顧客の状況に合わせて協業先の紹介に留めるなどの工夫も必要。</li> <li>■ ICT以外も含めた専門人材の育成にハードルがあり、コンサルティングメニューを幅広く揃えるコストが大きく、質の確保も容易でない。</li> </ul>
特徴的な取組事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業のDXの入口となり得る導入コストの低いサービスを展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ IT顧問といった契約で定常支援を実施。</li> <li>■ IT企業との連携及び研修プログラムへの参加等により、ノウハウの蓄積と体制の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業の経営戦略立案を中心としながら、各種コンサルティングメニューにつなげている。</li> </ul>

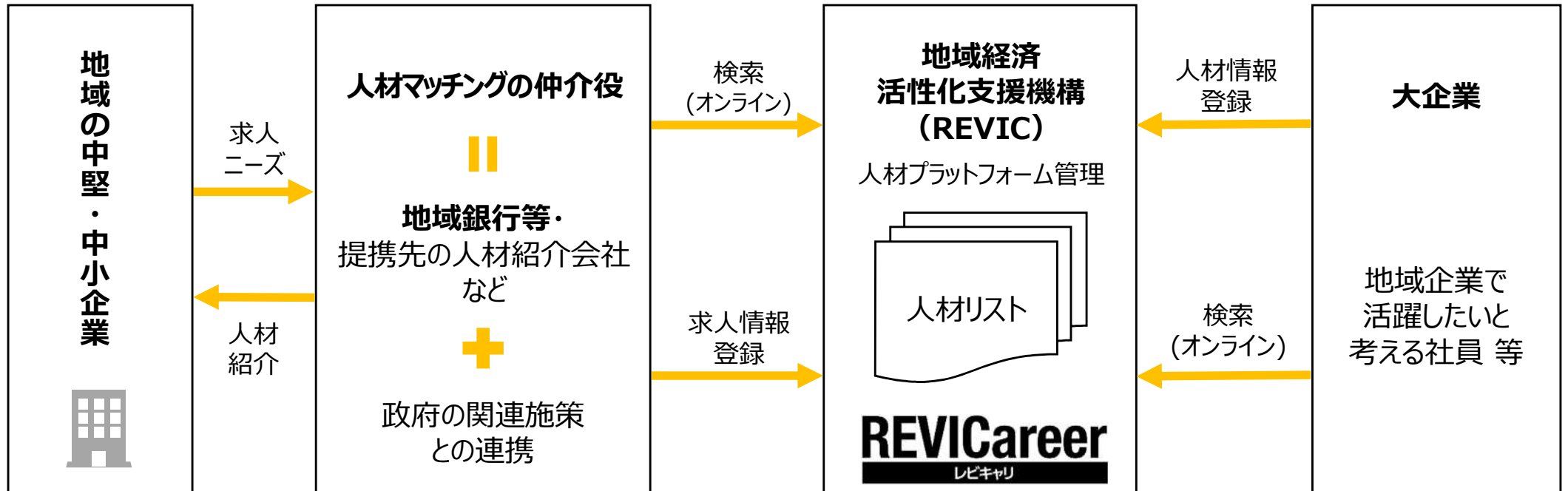


# 金融仲介機能の拡がり

## 6. 経営人材マッチング支援の促進

- 2021年10月から、大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリ）」が本格稼働。
- 多様な形態での人材マッチングを後押しするため、2022年2月から、地域企業への給付の対象を従来の転籍型でのマッチングに加え、兼業・副業、出向も対象とするよう制度を拡充。

### 地域企業経営人材マッチング促進事業（スキーム）



### 地域企業による大企業人材の採用

○ 採用形態・年収に応じて給付

転籍：上限500万円 兼業・副業、出向：上限200万円

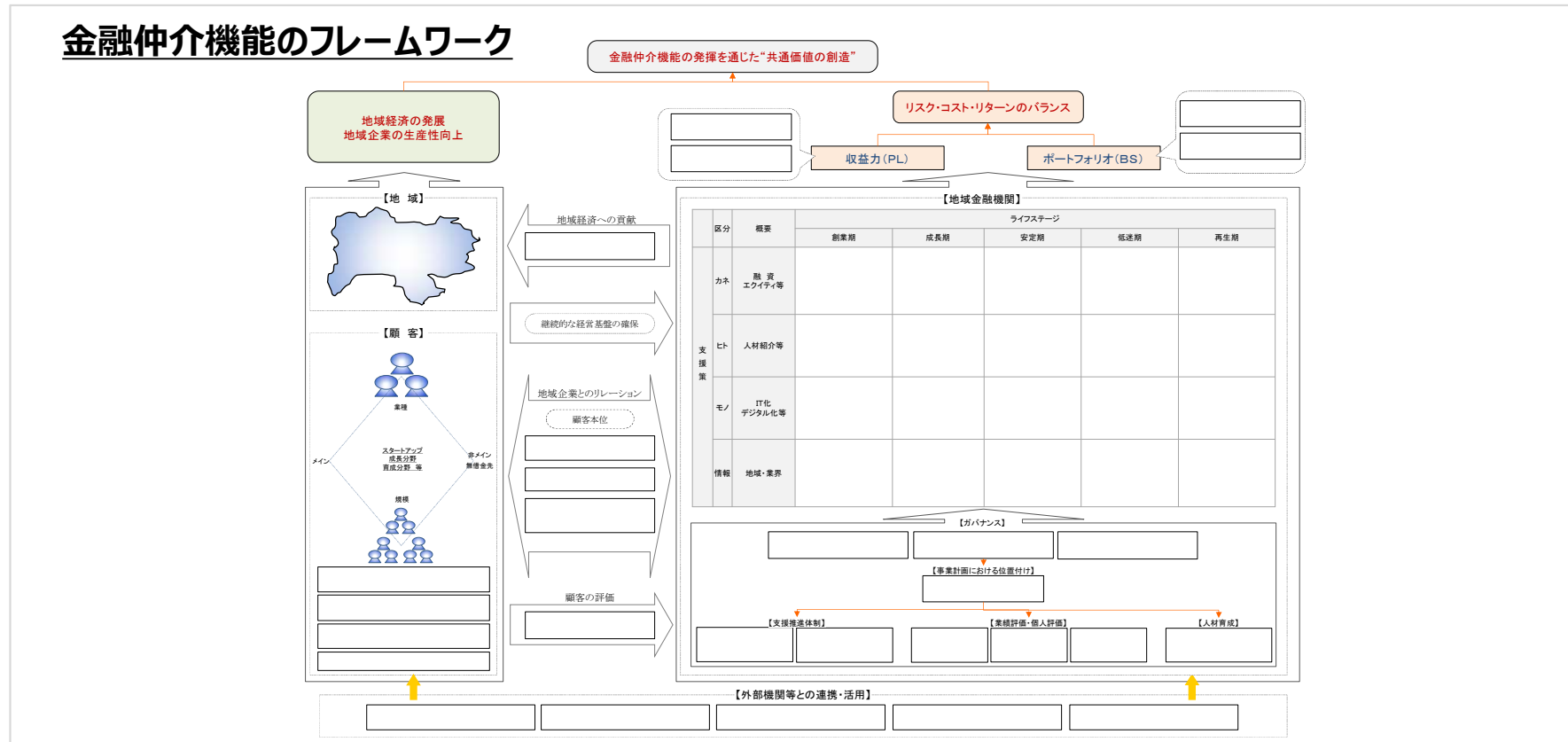
○ 研修・ワークショップの提供

マインドセット・スキルセットに関するオンラインコンテンツやインターンシップ等

# 金融仲介機能の拡がり

## 7. 自己評価による取組み高度化の後押し

- 金融機関が自身の**経営理念や事業戦略等を実際の業務に反映し実現させていくためには**、組織における取組みや得られた成果を、**客観的に評価・点検し**、見直すべき点に対して、**必要かつ効果的な改善を図っていく組織的運営が重要**。
- このため、**当局との金融仲介業務に係る対話では、個々の施策や成果の良し悪しに終始するのではなく、全体を俯瞰し、経営の目標や施策の背景・趣旨等を互いに共有したうえで**、金融機関がどのような金融仲介機能を発揮しているかを対話することが有効ではないかと、金融機関の声を踏まえ、**当局と金融機関との間で、様々な取組みと期待する効果の相互の関係性等を構造的に整理し共有するイメージ・考え方を示したフレームワークを試作**。



(注) 「金融仲介機能のベンチマーク」(2016年9月策定・公表)の55の指標は、あくまで各金融機関が自己点検等を行うにあたり、必要な項目選定の参考に供するものであることから、計数についての定期的な当局への報告については、2022年3月末分以降、求めない。

# 地域活性化・課題解決

リ ン サ ム

## 1. Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)

- 2022年2月11日から3週間で「Re:ing/SUMウィークス」として、各週末に**オンライン配信**で開催。
- アーカイブ配信を含め、**2022年4月末時点、累計9,769アクセス**と、地域金融への関心を寄せる多くの方が視聴。
- **地域銀行を中心とした金融機関役職員**が、幅広いテーマについて、**多様な有識者と議論**。

### 【テーマ／プログラム】

地域銀行のビジネスモデル	金融教育・金融リテラシー	組織運営・活性化	SDGs・ベンチャー	事業者支援
オープニングリマークス 鈴木大臣	超高齢社会の 金融サービス	地方創生に向けた共通価値 の創造 ～地域金融機関と自治体と の新たな連携のカタチ～	地域とSDGs ～アパレル産業に学ぶ～	ノウハウ共有とAIの可能性
顧客・地域とに付加価値をも たらすような金融仲介の実現 に向けた組織運営のあり方	金融リテラシー向上の意義と 地域連携について	地域銀行の魅力発信委員会 ～組織活性化に向けたアンダー 35の主張～	地域の脱炭素産業エネルギー システム構築に向けて	地域経済と 事業再生の現場から
大企業からの新しい人の流れ ～人材マッチングで地域の未 来を拓く～	子どもの貧困問題解消に向け て地域金融機関が出来る7 つのこと	社外取締役の 役割発揮に向けて	ベンチャー育成を通じた日本 企業・経済の活性化と地域 金融機関との連携	まとめ
経営改善支援に取り組める 金融機関の組織・営業体制 における運用上の工夫 ～米国実務との比較～				クロージングリマークス 宗清政務官

# 地域活性化・課題解決

## 2. 地域主導の課題解決

- 地域課題解決支援チームは、政策オープンラボ（職員の自主的な政策提案の枠組み）の活動から始まり、こうした活動を支えるために「**地域金融支援室**」を設置。
- **地域課題の解決に問題意識を持つ有志の職員**が、地域の関係者とともに議論を重ね、**具体的な解決策の実現を後押し**。

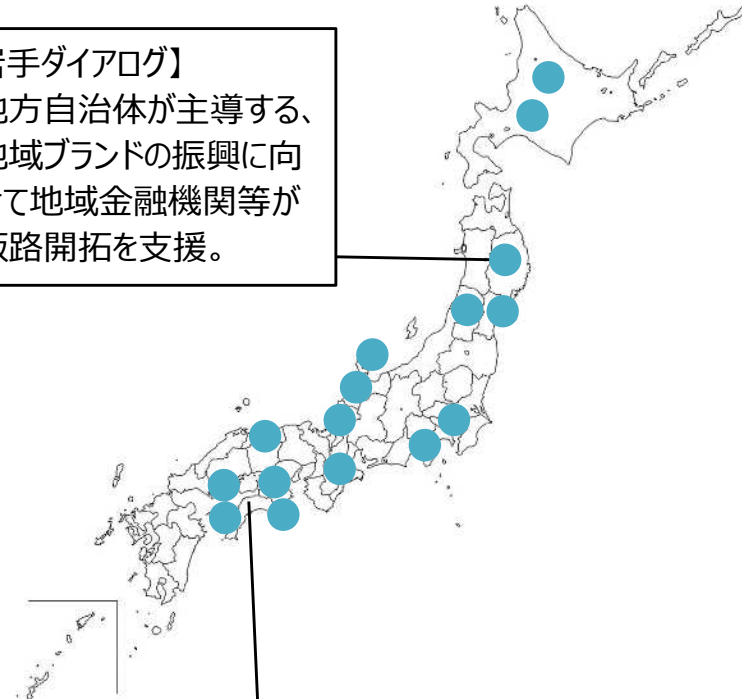
### 地域課題の解決支援のイメージ

- ① 地域との対話や地域課題解決支援チームが連携する関係省庁、有志等のネットワークを通じて**課題を把握**。
  - ② 寄せられた課題について、地域の関係者とともに具体的な解決方法を考える場である「**ダイアログ**」で議論。
  - ③ 議論で生まれた解決策を地域の関係者とともに提言、**実現に向けた伴走支援**を行う。
  - ④ 各地域による**持続的な取組み（自走化）**につなげていく。
- 特に、環境省とは、地域経済社会の活性化に向けて協働する「**持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム**」（2021年3月発足）を通じて各地で連携。

### 霞が関ダイアログ

- 各府省庁の担当者の協力を得て、それぞれの施策を地域の関係者に発信し、意見交換。
- **2022年5月までに計10回開催**。第9回は地方自治体が金融機関等に向けて施策を紹介する「**自治体×金融セッション**」を開催。

### ダイアログの実施



【岩手ダイアログ】  
地方自治体が主導する、地域ブランドの振興に向けて地域金融機関等が販路開拓を支援。

【四国の森林活用ダイアログ】  
四国内外の森林業における先進事例の把握や諸課題の共有を通じた産学官金等のネットワーク構築（環境省との「連携チーム」による取組み）。